

登米市議会（30年6月定期議会）

すとうこうき報告



政治信条

子どもと家族を守る！
生活と環境を護る！
笑顔輝く登米市民を衛る！

発行／須藤 幸喜 住所／登米市登米町小島大野前84番地5 TEL・FAX／0220-52-4351

市民の意見を 市政に生かしてまいります！

2年目を迎え、市政運営への疑問も日々多くなってきました。

平成30年6月定期議会は6月8日より6月21日まで開催されました。

私、すとうこうきは登米市登米診療所休診問題、自治体提携融資制度導入についてとテレビ共同受信施設等の助成制度について一般質問を行いました。

議案審議では、平成30年2月定期議会で審議された、「迫児童館新築工事請負契約」において、最低制限価格と落札価格との完全一致が生じ、入札及び契約における制度改善を検討し、今後の入札制度に期待をしていたところでありました。

しかし、登米祝祭劇場舞台音響設備改修工事では、改善がなされないままでの入札執行により、最低制限価格と落札価格との完全一致が生じたことから、否決とした事案もありました。

すとうこうきプロフィール

《主な経歴》

昭和36年7月5日	登米町に生まれる（57歳）
昭和55年3月	宮城県米谷工業高等学校卒業
平成18年4月	登米市立登米中学校PTA会長
平成18年4月	登米市PTA連合会会長
平成25年7月	登米市職員組合執行委員長
平成28年9月	登米市職員退職
平成29年4月	登米市議会議員初当選

《現職》

- 市議会総務企画常任委員会委員
- 市議会議会改革推進会議委員
- 市議会広報広聴委員会委員
- 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会委員

すとうこうき一般質問・答弁

○登米市登米診療所休診について

問 患者の方々及び患者の家族から、登米診療所は6月までの診療となり、転院による紹介状を書いていたが、今後どのようなようになるかなど、多くの不安な状況を聞いてきた。

医療局からの説明のなかでは、現在の医師不足に際し、精一杯の努力を行ったなどの話は受けたが、納得できる内容ではない。

なぜ基幹型臨床研修病院としての指定を受けなかったのか、受けられなかったのか。

さらに、登米町域以外の概ね30%の患者を含めた説明会を早急に開催すべきである。

基幹型臨床研修病院とは？

必要な症例数を確保するため、新規入院患者数が、年3,000人以上であることや、24カ月の初期研修医の受け入れ実績があること。



問 平成28年度から県ドクターバンク事業により派遣された医師が2年の任期を終え、30年3月で退職することから県に対し継続派遣を要望していた。しかしながら新たな後任医師の配置は困難な状況となっている。

引き続き医師の確保に努力するが、現在も常勤医師確保のめどが立たない状況に加え、病院事業全体の医師数も減少していることから、長期にわたる診療応援が困難となり、8月1日より休診せざるを得ないと判断した。

住民説明会については、患者・医師会・開業医・地元福祉施設さらには調剤薬局への周知を行っている所であり改めて住民説明会は予定していない。

基幹型臨床研修病院の指定については、その要件を満たしていなかったこと、さらには、国の医療制度改革の流れに対応してこなかったことが要因である。

問 登米診療所の29年度の実績は28年度と比べて、患者数が3,300人も減っていることは承知している。

しかしながら、診療所の休診により、内科はもとより整形外科、耳鼻科そして眼科を受診されている方々そして住民は今後どのようにしていったら良いのだろうかと不安視している。市長、説明会は必要ではないか。

答 常勤医師が確保できない以上、休診にせざるを得ない状況ではある。現段階での住民説明会を開催しても、要望を受けるだけにとどまる内容となる。

しかし、現状もよく理解できることから、私自身考えさせていただきたい。

結果、平成30年7月4日、登米公民館大集会室において、説明会実施。

○自治体提携融資制度導入について

問 この制度は、自治体と労働金庫が提携をして、労働者の生活向上に向け、低金利の利率を定め支援する制度である。

宮城県及び近隣では栗原市がすでに導入しており、登米市より毎年度「預託金」として4,000万円を支出し、労働者の経済的地位向上を図り、ゆとりと豊かさを実現する観点から、この融資制度を導入する考えはないか。

答 全国の労働金庫が各自治体と提携し実施しているものであり、県内では宮城県をはじめ4割の自治体で取り組んでいる。本市においても労働者のよりよい生活支援に向けて、有効かつ効果的に資金を活用することができるよう、県内他自治体の制度運用に係る要綱等の内容を調査分析し制度導入に向け取り組んでいく。

問 4,000万円の預託金をそのまま融資の元金にすれば、決められた金利から1.5%減額し金利の融資となる。預託金を2倍の融資枠とし運用すると金利から0.75%、さらには預託金を3倍の融資枠とすると金利から0.50%を減額し融資する制度となることから、市としては労働者への生活向上資金の枠設定をどれに設定して提供することとなるのか。

答 協調倍率については、栗原市以外の自治体でも、2倍の協調倍率のところが一番多いようである。

協調倍率の設定については、市の状況を精査しながら設置していく。

○テレビ共同受信施設及び付帯工事助成について

問 テレビ難視聴地域住民が、ゴーストといわれる二重・三重の多重像や、スノーノイズといわれる雪が降ったようなザラザラした画面を解消するため、自ら解消するため当時の助成制度を活用し、自己資金と共に工事を行って来た経過がある。

実施後概ね20年が経過することから、受信基地はもとより、配線の劣化が著しい状況となっている。

地域住民の生活文化の享受のためにも、助成制度を整備出来ないか。

答 テレビ共同受信施設の重要性については、十分理解している。本年度においては、該当する組合の、実態調査を行いたいと考えている。

その上で、市としてそのような支援が出来るのか、例えば助成対象経費のあり方であったり、費用負担のあり方等を、今年度は検討していく。

6月定期議会…主な審議内容

予算審議として、一般会計補正予算は、1,977千円を増額して、総額53,813,841千円とした。

他に、介護保険特別会計、土地取得特別会計、病院事業・水道事業及び宅地造成事業会計そして、国民健康保険特別会計では、課税所得の算定を従来の4方式から、資産割を除いた3方式に改め負担軽減を図ることとした。

人事案として、教育委員会委員、須藤勝子氏（登米町）他に人権擁護委員1名の議決などが行われた。

主な補正予算の概要は以下のとおりです。
地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業

豊里コミュニティ推進協議会	1,500千円
ひだまりタウンよねやま土地取得補助事業	3,000千円
(仮称)東佐沼こども園施設整備事業	11,565千円

経営体育成支援事業（17経営体）	39,955千円
長沼ボート場クラブハウス管理等経費	8,506千円

契約に関する議決案件は以下のとおりです。

市立佐沼小学校学習用机・椅子購入	
契約金額 27,864,108円（税込）	可決
消防ポンプ自動車CD-I型購入（石越支団配備）	
契約金額 19,656,000円（税込）	可決
高規格緊急自動車購入（市消防署配備）	
契約金額 31,212,000円（税込）	可決
登米祝祭劇場舞台音響設備改修工事	
請負金額 249,794,280円（最低制限価格と同額）	
起立採決により、賛成10、反対15	否決

市政への思いをお寄せください（TEL / FAX 0220-52-4351）